仕事力がアップする

経済ノート

ジャーナリスト　木野活明

日本生命は最大手を買収

日本生命は昨年11月、介護事業最大手のニチイ学館の親会社ニチイホールディングスを約2100億円で買収することを発表した。大手生命保険会社の介護事業への参入は、第一生命が介護施設の不動産投資へ本格参入したのに続き2社目となる。

現在の日本の人口は前年比55万6000人減少。15歳未満の人口は前年比28万2000人の減。一方、75歳以上の人口は前年比69万1000人増加しているのである（2022年10月1日国勢調査）。少子高齢化の進行で生保業界は国内保険事業の市場縮小が見込まれる。生保事業以外への参入が活発化してきたということだ。

介護業界の倒産・廃業が激増するワケ

介護事業者にとって介護市場の現状が厳しいことは次のデータを見れば一目瞭然だ。東京商工リサーチが1月17日に発表した最新の2023年「老人福祉・介護事業」の倒産、休廃業・解散調査によると、23年の老人福祉・介護事業者の倒産は122件で過去2番目を記録している。このうち訪問介護事業者の倒産は過去最多を大幅に上回る67件に達した。また、倒産以外でも事業を停止した介護事業者の休廃業・解散は510件と過去最多を記録、介護事業者の苦境が広がっているのである。同社情報本部の後藤賢治課長がいう。

「全産業が人手不足で人材確保の競合が激しいなか、介護事業はヘルパーでも資格、経験が必要なうえ、他業種に比べ給与水準も低く人手不足解消は厳しい」

高齢化は進む

「介護事業者の倒産は小・零細事業者が全体の8割超を占めています。小規模事業者はICT（情報通信技術）の利用や効率化で遅れ、将来的な市場拡大やニーズがあるとはいえ厳しい状況にあるといえます」

日本生命が買収するニチイ学館は23年3月期の売上高が2689億円と介護業界のトップ。ニチイHDは介護付き有料老人ホーム146、グループホーム310、訪問介護1504、居宅介護支援314などを全国に持つ総合介護会社だ（TRデータテクノロジー調査、高齢者住宅新聞社提供）。高齢者住宅の市場調査とコンサルティングを行うタムラプランニング＆オペレーティングの田村明孝代表が日本生命の買収についてこう指摘する。

「全国に介護拠点を持つニチイHDの買収は、日生にとって大きなメリットです。最終的に利用者を高齢者住宅施設へ誘導することが目的だとすると、その入り口のデイサービス、ショートステイなどの居住介護から高齢者住宅施設に移るまで一気通貫で利用者を確保できる。今後小規模事業者は、日生のように大手に集約される形が見えています」

介護業界の大きな転機となりそうだ。